



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社  
コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5687-5201

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,001	2.3	625	△1.6	705	8.2	370	△0.6
22年3月期第2四半期	14,666	△20.7	634	63.6	652	41.1	372	46.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	10.59	—
22年3月期第2四半期	10.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	26,031	8,387	26.6	198.10
22年3月期	27,477	8,013	23.9	187.61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,921百万円 22年3月期 6,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	1.5	1,200	3.7	1,300	7.5	650	10.7	18.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	35,020,000株	22年3月期	35,020,000株
23年3月期2Q	80,318株	22年3月期	79,728株
23年3月期2Q	34,940,188株	22年3月期2Q	34,942,498株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を受けております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済対策効果を背景に、個人消費の下支えや新興国向けを中心とした輸出が緩やかに回復し、企業収益も一部に改善が見られましたものの、その一方で、デフレ継続の懸念や急激な為替相場の変動等、依然として先行きに対する不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当業界におきましては、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・建設機械産業等の生産は緩やかな回復の兆しを見せております。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売が増加し、その他事業における製氷・冷凍機械の製品受注も増加したことで、当第2四半期連結累計期間の売上高は150億1百万円と前年四半期に比べ3億35百万円(2.3%)の増収となりました。

営業利益は輸入LPG価格の上昇等の影響を受け、販売費及び一般管理費の経費削減にも努めましたが、6億25百万円と前年同四半期に比べ9百万円(1.6%)の減益、経常利益は7億5百万円と前年同四半期に比べ53百万円(8.2%)の増益、四半期純利益は3億70百万円と前年同四半期に比べ2百万円(0.6%)の減益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事向けが依然厳しく使用量の減少により、酸素は、電炉・造船向け需要の低迷により、窒素は、エレクトロニクス・半導体向け等の需要の低迷により売上高は減少いたしました。

水素等その他産業用ガスにつきましては、石英加工・自動車産業向けの需要の回復により、売上高は増加いたしました。

液化石油ガスは、産業用需要の増加や輸入LPG価格の上昇により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は96億79百万円と前年同四半期に比べ3億63百万円(3.9%)の増加、営業利益は8億69百万円と前年同四半期に比べ8百万円(0.9%)の減少となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は、原料の値上げによる影響や自動車産業向けに出荷が伸びたことで売上高は増加いたしましたが、溶接・切断器具は、需要の停滞による減少に加え、生活関連器具につきましても、一般消費者の買い控え等により売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は40億97百万円と前年同四半期に比べ66百万円(1.6%)の減少、営業利益は前年同四半期に比べ17百万円減少し、25百万円の損失となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、医療機器及び自動車関連機器の需要の落ち込みの影響がありましたものの、製氷・冷凍機械の製品受注の増加により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は12億24百万円と前年同四半期に比べ37百万円(3.2%)の増加、営業利益は1億83百万円と前年同四半期に比べ31百万円(20.4%)の増加となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、123億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の回収により減少(6億9百万円)したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、136億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億46百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却により減少(8億47百万円)したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ14億45百万円減少し260億31百万円となりました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、123億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億33百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の支払により減少(5億18百万円)したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、52億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億87百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済により減少(6億22百万円)したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億20百万円減少し176億43百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、83億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億74百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加(3億70百万円)したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、41億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円(1.7%)増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に係る各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億56百万円となりました。たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等により、前年同四半期に比べ7億41百万円(49.5%)減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、4億18百万円となりました。投資有価証券の売却による収入等により、前年同四半期に比べ8億10百万円(207.0%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億5百万円となりました。短期借入金の返済による支出の増加等により、前年同四半期に比べ3億87百万円(53.9%)増加しております。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き景気回復への期待があるなかで今後の経済情勢や世界経済の減速懸念等先行きに不透明感もあり、当社グループにつきましては輸入LPG価格の変動が業績に与える要素を含んでいることから、現時点において平成22年5月14日公表いたしました業績予想に変更はありません。修正の必要が生じる場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、通期の業績につきましては、売上高315億円、営業利益12億円、経常利益13億円、当期純利益は6億5千万円を予想しております。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 1) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### 2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降における経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、13,773千円であります。

2 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,148,863	4,114,303
受取手形及び売掛金	6,769,447	7,378,806
商品及び製品	793,958	777,207
仕掛品	45,947	115,993
原材料及び貯蔵品	57,442	62,423
その他	640,335	607,818
貸倒引当金	△78,850	△80,066
流動資産合計	12,377,145	12,976,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,711,429	2,675,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,321,111	1,367,454
土地	6,771,276	6,772,556
その他（純額）	661,480	631,655
有形固定資産合計	11,465,297	11,447,284
無形固定資産	396,656	429,700
投資その他の資産		
投資有価証券	894,756	1,742,623
その他	965,973	973,773
貸倒引当金	△68,546	△92,701
投資その他の資産合計	1,792,183	2,623,696
固定資産合計	13,654,137	14,500,681
資産合計	26,031,282	27,477,165

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374,296	4,892,738
短期借入金	6,510,636	6,876,506
未払法人税等	322,374	187,377
賞与引当金	302,361	286,188
役員賞与引当金	3,950	17,050
その他	836,742	1,223,511
流動負債合計	12,350,361	13,483,371
固定負債		
長期借入金	2,990,886	3,613,769
退職給付引当金	1,230,294	1,239,671
役員退職慰労引当金	491,319	468,770
資産除去債務	18,041	—
負ののれん	104,347	171,744
その他	458,125	486,659
固定負債合計	5,293,014	5,980,615
負債合計	17,643,375	19,463,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	3,731,050	3,360,988
自己株式	△8,228	△8,180
株主資本合計	6,889,274	6,519,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,296	35,758
評価・換算差額等合計	32,296	35,758
少数株主持分	1,466,335	1,458,158
純資産合計	8,387,907	8,013,178
負債純資産合計	26,031,282	27,477,165

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,666,293	15,001,571
売上原価	9,866,499	10,278,039
売上総利益	4,799,794	4,723,532
販売費及び一般管理費	4,164,801	4,098,509
営業利益	634,993	625,022
営業外収益		
受取利息	2,063	1,859
受取配当金	5,563	6,810
受取賃貸料	49,959	59,721
持分法による投資利益	11,060	10,304
負ののれん償却額	68,616	67,396
その他	36,279	54,741
営業外収益合計	173,543	200,834
営業外費用		
支払利息	117,783	99,601
手形売却損	7,368	3,591
賃貸費用	13,689	10,947
その他	17,613	6,373
営業外費用合計	156,454	120,514
経常利益	652,082	705,342
特別利益		
固定資産売却益	1,049	5,111
貸倒引当金戻入額	6,544	4,550
退職給付引当金戻入額	—	5,579
保険解約返戻金	6,567	5,149
関係会社清算益	—	4,584
負ののれん発生益	—	8,850
特別利益合計	14,160	33,825
特別損失		
固定資産除売却損	5,290	9,387
減損損失	—	2,905
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	206	2,999
関係会社整理損	9,999	284
ゴルフ会員権売却損	2,314	—
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
特別損失合計	51,524	29,164
税金等調整前四半期純利益	614,718	710,003
法人税等	202,369	301,687
少数株主損益調整前四半期純利益	—	408,315
少数株主利益	39,887	38,254
四半期純利益	372,461	370,061

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	614,718	710,003
減価償却費	556,279	476,169
減損損失	—	2,905
負ののれん償却額	△68,616	△67,396
負ののれん発生益	—	△8,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△104,922	△9,377
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,968	22,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,672	△25,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,413	16,172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,700	△13,100
受取利息及び受取配当金	△7,627	△8,670
支払利息	117,783	99,601
持分法による投資損益(△は益)	△11,060	△10,304
固定資産売却益	△1,049	△5,111
固定資産除売却損	5,290	9,387
関係会社整理損	9,999	284
特別退職金	33,713	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,581
売上債権の増減額(△は増加)	1,133,207	609,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	143,850	58,274
仕入債務の増減額(△は減少)	△839,315	△518,442
その他	114,814	△307,633
小計	1,690,592	1,044,030
利息及び配当金の受取額	9,708	10,749
利息の支払額	△128,956	△98,445
特別退職金の支払額	—	△32,062
法人税等の支払額	△73,339	△167,553
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,498,004</b>	<b>756,718</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,700	△850
定期預金の払戻による収入	18,517	36,200
有形固定資産の取得による支出	△238,144	△482,181
有形固定資産の売却による収入	8,799	67,150
無形固定資産の取得による支出	△10,480	△30,218
投資有価証券の取得による支出	△130,155	△3,395
投資有価証券の売却による収入	—	852,199
貸付けによる支出	△35,069	△21,000
貸付金の回収による収入	20,214	17,565
子会社株式の取得による支出	△16,500	△18,285
その他	2,110	1,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△391,408</b>	<b>418,632</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	608,267	926,550
短期借入金の返済による支出	△445,638	△1,072,178
長期借入れによる収入	100,000	138,400
長期借入金の返済による支出	△891,842	△981,524
少数株主への配当金の支払額	△8,087	△5,390
リース債務の返済による支出	△51,138	△65,298
長期未払金の返済による支出	△29,538	△45,951
その他	△138	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△718,116	△1,105,439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,479	69,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,813	4,042,453
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,647	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442,940	4,112,363

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,315,553	4,163,739	1,187,000	14,666,293	—	14,666,293
営業利益又は営業損失(△)	877,636	△8,235	152,066	1,021,467	(386,473)	634,993

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,679,529	4,097,133	1,224,908	15,001,571	—	15,001,571
セグメント利益又は損失 (△)	869,342	△25,890	183,084	1,026,536	△401,513	625,022

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,513千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。